

監査公表第8号（平成27年4月24日、県公報第3688号登載）
本庁定期監査結果に基づく措置通知（平成26年度）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により報告した本庁定期監査結果の報告（平成26年11月10日26監総第465号）に基づき、知事から措置を講じた旨の通知があったので、同条第12項の規定により、次のとおり公表する。

平成27年4月24日

福岡県監査委員	山下芳郎
同	伊藤龍峰
同	行正晴實
同	井本邦彦

26行経第 1730号

平成27年3月25日

福岡県監査委員 小串正伸 殿
同 伊藤龍峰 殿
同 行正晴實 殿
同 井本邦彦 殿

福岡県知事 小川 洋

監査の結果に係る措置について（通知）

平成26年11月10日26監総第465号の監査結果の報告に基づき、次のとおり講じた措置について通知します。

記

指摘事項

対象機関名	監査の結果	講じた措置の内容
総務部 財産活用課	総合庁舎の行政財産の目的外使用において、使用許可がないまま倉庫が使用されていた。	使用許可がないまま倉庫が使用されている総合庁舎の現地確認を行い、本来支払わねばならないスペースの管理経費（平成21年度から25年度まで）について、福岡県職員労働組合及び福岡県職員互助会からそれぞれ平成27年3月中に全額徴収した。 今後このような事態が生じないように管理担当者会議等で周知するとともに、当課の職員が直接総合庁舎に出向くなどして適正な維持管理が行われているかの点検を行う。
総務部防災危機管理局 消防防災指導課	委託契約において、契約金額が過大となっていた。	契約金額の誤りを防止するとともに、契約手続きの適正化を図るため、チェックリストを作成した。 起案者は、そのリストを基にチェックを行い、その結果を起案に添付することとした。

<p>保健医療介護部 保健衛生課</p>	<p>食糧費の資金前渡において、財務規則によらず、精算がなされていなかった。</p>	<p>職員の財務会計制度に関する知識、理解の向上を図るとともに、組織として会計処理の状況を常時管理し、適正な事務処理に努める。</p>
<p>保健医療介護部 医療指導課</p>	<p>領収証紙の消印において、財務規則で規定された消印が用いられていなかった。</p>	<p>関係職員に対し領収証紙用の消印と収入紙用の消印を混同することのないよう周知徹底を図り、消印の適正な取り扱いに努める。</p>
<p>商工部 中小企業経営金融課</p>	<p>小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金において、収入未済額が前年度に比べて増加している。</p>	<p>事業継続中の延滞先に対しては、事業所訪問や組合及び組合員の決算書の徴求により定期的に経営状況を把握し、経営の安定化と償還指導により増額交渉に努めている。</p> <p>また、事業を休廃止している延滞先に対しては、連帯保証人の所得や資産調査を継続し、担保物件の処分や連帯保証人への督促等により延滞債権の回収に努めている。</p> <p>こうした取組みの成果もあり、26年度は複数の延滞先及び連帯保証人から償還金額を増額させることが出来た（5件、毎月340千円）。</p> <p>引き続き債権の回収及び増額交渉に努めていくとともに、回収困難な債権については徴収停止措置や不納欠損処理等の整理を迅速に進めていく。</p> <p>延滞先への債権回収に向けた取組みに加え、条件変更先への保証人調査の強化や中小機構のアドバイザー派遣事業の活用等により、新規延滞の発生防止に向けて一層努力していく。</p>

注意事項

対象部局名	監査の結果	講じた措置の内容
新社会推進部	JR 九州等を使用した出張において、「旅費」ではなく、「役務費」の「通信運搬費」で支出していた。	JR 九州等を使用した出張においては、通信運搬費での支出を改め、旅費で支出することとした。
	委託契約書において、財務規則によらず、暴力団排除条項の内容が、改正された「暴力団排除強化に係る契約内容」となっていなかった。	委託契約の締結に当たっては、改正後の暴力団排除条項を規定するよう職員に対し周知徹底を図るとともに、暴力団排除条項の内容に対するチェック体制を強化した。
	賃貸借契約において、財務規則によらず、暴力団排除条項の変更に関する協議がなされていなかった。	最新の暴力団排除条項を規定する賃貸借契約の変更について、複数の賃借人に対し、協議を行った。
	業務委託において、契約書に基づいた書面による承諾が行われないうまま、再委託されていた。	平成 26 年度の業務委託において、再委託する場合は、書面による承諾手続きを行うことを徹底した。
	備品の処分において、廃棄物処理法に基づく産業廃棄物管理票等の確認を行っていなかった。	備品の処分においては、マニフェスト伝票、業者との契約書等の写しを提出させ、確認することとした。
	保健医療介護部	防疫用薬剤売払代において、財務規則によらず、調定が遅延していた。

保健医療介護部	医薬品製造許可手数料において、財務規則によらず、領収証紙の消印が漏れていた。	領収証紙の消印にあたっては、全ての証紙が漏れなく消印されているかの確認を、受付者、収入担当者、出納員が徹底して行うことで、適正な事務処理に努める。
	補助金交付要綱によらず、交付決定前の事業を補助対象としていた。	補助対象事業の期間について、疑義が生じないように、交付要綱に規定を追加し、適正な事務処理に努める。
	補助金の概算払において、支出命令書の会計管理局への持ち込みが翌年度4月1日となっていた。	補助金の支払い手続きに遅れが生じないように、事務の進捗を適切に管理し、適正な事務処理に努める。
	補助金の実績報告において、補助金交付要綱によらず、補助対象機関の提出が遅れていた。さらに、地方自治法施行令によらず、補助金の履行確認が行われていなかった。	実績報告の提出に係る事業者への指導及び履行状況の確認を適切に行い、適正な事務処理に努める。
	委託契約書において、財務規則によらず、暴力団排除条項の内容が、改正された「暴力団排除強化に係る契約内容」となっていなかった。	<p>監査後、委託契約の締結にあたっては、改正後の暴力団排除強化に係る契約内容となっているかについて確認を徹底するよう、職員に対して、再度周知を図った。</p> <p>なお、平成26年度の委託契約については、すべて改正後の暴力団排除強化に係る契約内容となっていた。</p>

福祉労働部	<p>行政財産使用料において、財務規則によらず、調定が遅延していた。</p>	<p>チェック体制を強化するとともに、職員に対し財務規則に基づき事務処理を行うよう再度周知徹底を行った。</p>
	<p>心身障害者扶養共済制度掛金収入において、収入未済額が前年度に比べて増加している。</p>	<p>滞納者毎の状況を整理の上、長期滞納者に対しては市町村を通じて呼びかけを行うとともに、督促状発送後の納付を繰り返す者に対しては電話連絡による早期納付の呼びかけ等を実施した。</p> <p>未収金防止策としては、市町村を通じ新規加入者への制度周知を図った。</p> <p>これらの取組みの結果、平成26年度には2名について滞納分全額が納付され、1名については支払困難との判断から自主脱退となった。</p> <p>また、収入未済の解消に向けた未収金回収のためのマニュアルを作成した。今後はマニュアルに基づき回収のための取組を実施予定である。</p>
商工部	<p>試験及び免状交付手数料において、財務規則によらず、領収証紙の消印が漏れていた。</p>	<p>消印及び日計表の確認を複数人で行うことで、再発防止に努める。</p>
農林水産部	<p>使用貸借契約において、財務規則によらず、暴力団排除条項の変更に関する協議がなされていなかった。</p>	<p>暴力団排除条項を追加し、変更契約を締結済みである。</p> <p>今後は、暴力団排除条例に係る契約締結の際は、最新の暴力団排除条項を明記することとする。</p>

<p>建築都市部</p>	<p>福岡県住宅管理特別会計住宅管理使用料において、収入未済額が前年度に比べて増加している。</p>	<p>県営住宅家賃の滞納対策については、家賃納入の利便性・確実性を図るため、口座振替の積極的活用を推進するとともに生活保護世帯に対して生活保護費（住宅扶助費）の代理納付を促進している。</p> <p>滞納が生じた入居者に対しては、文書、面談、電話、夜間訪問による督促を繰り返し行っている。</p> <p>それでも支払わない入居者に対しては、住宅の明渡し請求、家賃等請求の訴えの提起並びに判決に基づく住宅明渡しの強制執行などを行い収入の確保と、滞納増加防止に努めている。</p> <p>又、退去滞納者に対しては、民間の債権回収会社に集金代行業務を委託している。</p> <p>今後も、この様な段階に応じた様々な対策を粘り強く実施し、一層の収入確保に努める。</p>
--------------	--	---